

平成 27 年 3 月 12 日

大田区議会議長

安 藤 充 様

スポーツ・観光推進特別委員長

馬 橋 靖 世

スポーツ・観光推進特別委員会中間報告書

本委員会に付託された調査事件につき、現在までの調査状況を下記のとおり報告する。

記

- 1 調査事件 (1) スポーツ資源の活用による地域活性化について
 (2) 観光のまちづくりについて
 (3) 国際都市の取組みについて
 (4) 東京オリンピック・パラリンピックについて

2 中間報告

当委員会では、大田区総合体育館をはじめとするスポーツ資源のより一層の活用により、スポーツを自ら楽しむ人々のみならず、多くの観客や外国人を含めた観光客が集まることにより地域の活性化を図っていくことを重要な視点と捉え、調査・研究を行ってきた。

昨年 5 月に中間報告を行っているので、ここで、主に昨年 6 月以降に行った調査・研究結果について報告する。

(1) スポーツ資源の活用による地域活性化について

①大田区総合体育館及び大田スタジアムにおけるスポーツについて

区は、平成 24 年 3 月に大田区スポーツ推進基本計画を策定し、基本理念として「誰もがずっと元気にいきいき 地域の力で未来を築く スポーツ健康都市おおた」として、ライフステージに応じたスポーツの提供、またスポーツを通じた地域力の向上などを目標に掲げている。

平成 24 年 6 月 30 日に開館した大田区総合体育館では、これまでに男子バスケットボールの NBL や bj リーグ、フットサルの F リーグ、男女バレーボールの V・プレミアリーグをはじめ、ボクシング世界タイトルマッチやダンススポーツの国際大会の開催など、新たな「みるスポーツ」の拠点としての機能を発揮している。一方「するスポーツ」として、平日にはメインアリーナ・サブアリーナを個人開放し、バスケットボールや卓球、バドミントンを実施しているほか、体育室ではベビーヨガやストレッチ、太極拳など多くのスポーツ教室を開催している。また、本体育館の指定管理者の自主事業として、平成 27 年 1 月に区民参加型のイベントである第 2 回大田区総合体育館東京キャッチボールクラシック大会が実施されるなど、子どもから高齢者まで気軽にスポーツに親しめる環境づくりに一役買っている。

また、大田スタジアムにおいては、平成 7 年のオープン以来、大田区区民スポーツまつりにおけるソフトボールの親善試合や、大学野球のリーグ戦等における野球・ソフトボールの競技の開催に加えて、小学生駅伝大会や大田スタジアムランニング教室が開催されるなど、多くの区民によってさまざまなスポーツが行われており、スポーツ資源の活用による地域の活性化に役立っている。

このことについて委員からは、大田区総合体育館で開かれる有料イベント実施の際には、館内に入場券売り場がないので、今後設置を検討してもらいたいという要望があった。これに対し、区からは今後の検討課題としていくという答弁があった。

委員会として、区内のスポーツ施設が今後も高い利用率を維持し、「する」スポーツと「みる」スポーツが充実する施設となりつづけるように引き続き対処していく。

②OTA ウォーキングについて

平成 26 年 6 月に第 3 回、同じく 11 月に第 4 回の OTA ウォーキングが行われた。開会に先立ち、スポーツ健康都市宣言の朗読が行われ、実施された。参加者は両日とも 300 名を超え、参加者全員がコースを完歩することができた。

このことについて、委員会ではイベントの開催時期についての質疑が交わされ、委員からは暑い時期の開催は危険性もあるので、春先などに開催した方が良いのではないかとい

う質疑があった。これに対し、区からは次年度以降の開催日については適切な時期を検討したいとの答弁があった。

委員会では、今後も子どもから高齢者までのさまざまな年代の方にとって、スポーツが健康づくりの活動の場となり、地域力の向上に役立つように調査を深めていく。

(2) 観光のまちづくりについて

①大森と蒲田を拠点とした都市観光への取り組み

区はこれまで、大田区観光振興プランを策定し、将来目標を、「知る人ぞ知る魅力」を大切に世界とつながる生活(イキイキ)観光都市、と設定し施策を推進してきている。

大森に住んで「赤毛のアン」の翻訳を行った村岡花子さんの生涯を描いたNHK朝の連続テレビ小説「花子とアン」が平成26年3月から9月にわたり放送された。区はこの放送を契機と捉え、大田区「花子とアン」推進委員会の立ち上げを行い、取り組みやイベントについての報告や意見交換を行ってきた。あわせて、「花子とアン」最終回を見る会の実施や、村岡花子&赤毛のアンフェスタの開催などを行った。

これについて委員からは、鉄道事業者と連携をとって、駅などでパンフレットの配布等を行うように求める、また、番組終了後も継続的に観光資源として使えるような観光分野に関する施策を広げていくように求めるなどの今後の展開に関する要望があった。

委員会として、今後も地域のPRを通して、区の観光資源となるように必要に応じて研究していく。

②外国人等受入環境の整備について

平成23・24年度には蒲田が観光庁の訪日外国人旅行者の受入環境整備の外客受入戦略拠点に選定された。また、平成22年度には羽田空港が国際化され、平成26年3月には国際線ターミナルが拡充された。それを受けて区では海外から日本への旅行客を誘致するインバウンドを目的としたプロモーション事業の実施などを行ってきた。

区からは、平成22年1月に出来た大田区観光案内サイン計画に基づき、来訪者が多く訪れる地域を選定し、多言語表記を含むサインを、来訪者の起点となる駅・バス停・分岐点等に設置する観光案内サインの整備についての報告があった。

委員会では、盤面の表示方法や観光拠点について等の質疑が交わされた。委員からは、観光客にとって的確な場所に誘導するようなサインにするように求める、また、今後さらに新たな地域でサインを設置する際には海拔表示などの地域によって必要な表示も検討す

るよう求める、案内サインの盤面にはQRコードを付けた形で表記するように求める、といった要望があった。

さらに、区からは、新たな来訪者の誘致及び大田区ならではの「おもてなし」を展開し、大田区の地域・観光資源の発掘と国内外における情報発信の強化に努めるため、平成26年7月に株式会社ぐるなびと大田区活性化に関するパートナーシップ協定を結んだ。具体的な事業として、株式会社ぐるなびが運営をしているサイト「ぐるたび」において、大田区の「食」等に関する情報発信等を行い、民間企業と連携した情報発信を進めていくとの報告があった。

委員会では、実際に「ぐるたび」で表示されている大田区の画面を確認し、インターネット環境からのアクセス方法や大田区観光サポーターの表示などについての議論が交わされた。委員からは、各部署で連携して、まち全体が盛り上がるようなさらなる方策を検討するように求める、また、実際の「ぐるたび」の画面においては土地勘のない人も見られるように表示方法を工夫するように求める、また、区のホームページとのリンクをし、より多くの人が見やすいような画面にするよう求めるとの要望があった。

また、区は平成26年9月24日から26日の3日間にわたり「VISIT JAPAN トラベルマーケット」への出展を行い、海外の旅行会社やメディアに対して大田区のプロモーションを行った。大田区は3日間で9か国・2地域の合計23社の旅行会社と面談を行った。

委員からは、区内を訪れる外国人の実際の状況や、旅行会社側から見た大田区の印象の把握等についての質疑が行われた。これに対して、区では多言語表記への対応や区の認知度を上げるためのPR方法についてさらに検討していく必要があると考えている、との答弁があった。

委員会として、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて外国人等の受入環境をさらに進めていくよう今後も研究を深めていく。

③大田区・川崎市との観光連携事業について

平成25年に大田区と川崎市において、産業連携に関する基本協定を結んだ。その一環として、区では、平成26年10月に、川崎市と締結した産業連携協定記念事業として、旧東海道の魅力を掘り起こし、回遊を目的とした旧東海道ウォークを行ったとの報告があった。

委員会では、来年度以降の川崎市との連携の継続性の有無についての質疑があり、区では、今回の経験から、今後も川崎市とは引き続き観光の協議や情報提供等をしながら、連携を進めていきたいと考えているとの答弁があった。

また、地域の観光資源として、大きなポテンシャルを有する浴場について、新規の顧客開拓や国内外からの観光客に対し、急速に普及したスマートフォンを活用したPR事業である、大田・川崎共同銭湯マップの利用が平成26年12月から開始された。

これについて、委員からは、現在対応しているのは日本語のみであり、国内外からの観光客をターゲットにしているので、来年度以降、英語をはじめとした多言語対応を目指すよう求めるとの意見・要望があった。

委員会として、今後も区のシティセールスの拡充が行われるよう研究していく。

④世界に誇る「おおたのモノづくり」をみせる仕組みづくり

平成26年11月には複数の工場見学と体験プログラム等を行う「おおたオープンファクトリー」が実施された。本イベントは今回で4回目を迎え、例年の下丸子・武蔵新田駅周辺エリアの他、本年より新たに工場アパートのテクノWINGやOTAテクノCOREを加えるなど会場を拡大し、当日は、74社の参加企業と過去最高の2,000名の来場者を迎えたとの報告があった。

このことについて、委員会では工場アパートの受け入れや「モノづくりたまご」についての議論が交わされ、委員からは、大田のものづくりの場面に触れるよい機会であるので、今後はさらに広い地域で開催するよう求める、モノづくりたまごについては大田区のお土産として今後も発展していくように検討するよう求めるといった意見・要望が出た。

委員会として、今後も大田のものづくりがさらに発展するように今後も調査を行う。

(3) 国際都市の取組みについて

①「国際都市おおた」シンポジウムについて

区は、平成20年10月に議決された大田区基本構想で区の20年後の将来像として掲げられた、「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向け、様々な事業に取り組んできた。

区は、平成26年12月に「世界と「国際都市おおた」を語る」というテーマで「国際都市おおた」シンポジウムを行った。第一部基調講演については、外交ジャーナリストで作家の手嶋龍一氏から世界の最先端技術を持つ大田区が世界経済に果たす役割や羽田空港を抱える大田区の可能性について、最新の国際情勢を交えての講話があった。また、第二部パネルディスカッションでは、さまざまな分野で活躍をされているパネリストの意見を通

して、来場者とともに「国際都市おおた」推進の意義について、意識の共有を図ることができたとの報告があった。

これについて、委員からは本シンポジウムのみならず、さらに国際都市の施策を進めていくよう求める、また、本シンポジウムを今後も多くの職員も見学できるようにし、区が今後の施策に活かすように求めるとの要望があった。これに対し区としては、パネリストからの提言や来場者のアンケート結果等を踏まえ、「国際都市おおた」推進に関する区民・有識者会議等を通して施策にどれだけ反映できるかということを検討しているとの答弁があった。

②国際都市おおたフェスティバル in 「空の日」羽田について

国家戦略特別区域の指定や2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催、さらに羽田空港の国際線発着枠の拡大を受け、区が目指している国際都市おおたをアピールするため、平成26年9月27日に、羽田空港一丁目の旧整備地区において、国際都市おおたフェスティバル in 「空の日」羽田が開催された。本イベントは今回初めて開催されたものであり、会場内通訳として、15か国語の通訳ボランティア100名が配置され、当日は目標の2万人を超える約2万4,000人の来場があったとの報告があった。

委員会では今回の反省点や交通機関の確保の問題など、次回以降のイベント実施についての質疑があった。これに対し、区からは、会場の位置の分かりやすさや本イベントのPR方法なども含めた反省点を今後活かしていくという答弁があった。

委員からは次回以降、国際色をしっかりと出したイベントとして実施するように求める、会場の安全対策に対しても強化するよう求めるといった次回の実施に向けた要望があった。

委員会として、今後も国際都市施策をさらに充実させていくように引き続き調査・研究を行っていく。

(4) 東京オリンピック・パラリンピックについて

平成25年9月7日に開かれたIOC総会にて、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定した。これを受けて、区では、平成25年9月に大田区推進本部会議を発足した。区からは、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、「スポーツ健康都市」及び「国際都市おおた」としての取組みを推進していくこと、また、「おおた未来プラン10年（後期）」の計画事業をはじめ、積極的かつ大胆な施策を展開し、大田の都市機能・まちの魅力を向上させること、さらには、大会の成

功に向けて、大会組織委員会、東京都に全面的に協力をしていくことを区の実践の基本的な考え方とする旨の報告があった。

また、おおたスポーツ健康フェスタや区主催の各種イベントにおいて広報 PR 活動を行うなど、大会開催の気運醸成に向けたイベント対応についての報告とともに、東京オリンピック・パラリンピック会場計画の再検討についての都からの情報提供や 2020 年大会に関連した誘致活動などについての報告があった。また、「大田区オリンピック・パラリンピックのアクションプログラム（第一次）」を策定したこと、これまでの事業のレベルアップにとどまらず、公衆無線 LAN 環境の整備や、商店街において文化交流・多言語習得でおもてなし事業といった新たな取り組みも行われるとの報告があった。

これらに対して、委員会では、主に練習会場の誘致や事前キャンプの誘致等、今後の展望についての質疑が交わされた。委員からは、オリンピック・パラリンピックを契機として、区に観光客を呼び込むような施策を求めるとの要望があった。

委員会として、2020 年東京大会開催に向けて、部局を超えた連携のもとで諸課題への取り組みを進めていくことについて、今後も議論を深めていく。

(5) 行政視察について

当委員会では、委員会調査・研究のため、平成 26 年 10 月 16 日から 17 日の 2 日間にわたり、新潟県燕市と特定非営利活動法人新潟スポーツコミュニティの視察を行った。

燕市では、地域発信型観光事業を推進しており、地域資源の活用による滞在型・体験型観光の推進及び「ものづくり」の現場を観光資源とした育成に取り組んでいる。また、「燕市磨き屋一番館」では、金属研磨に携わる後継者の育成、新規開業者の促進、体験学習による金属研磨技術の普及を図ることを目的に平成 19 年に開設された。委員会では、本施設の現地視察も行った。委員からは燕市の観光分野における英語表記の力の入れ方や観光のブランド戦略、金属研磨に携わる後継者の育成方法等について多くの質疑が行われた。大田区も平成 25 年度に 3 回実施した「大田区産業観光モニターツアー」などのように大田のモノづくりを活かした産業観光促進事業について積極的に取り組んでおり、同じく産業観光に力を入れている燕市の取り組みについては大変参考になった。

特定非営利活動法人新潟スポーツコミュニティでは、サッカーを中心としたスポーツの普及および育成に関する事業を行い、スポーツ文化の振興および子供の健全育成に寄与することを目的として設立された。また、新潟聖籠スポーツセンターでは、当施設を活動拠点とする総合型スポーツクラブ「アルビレッジスポーツクラブ」を設立し、誰もが気軽に

スポーツを楽しめる機会を提供している。視察では、総合型スポーツクラブの課題や地域密着型のスポーツクラブの意義などについて詳しい説明を受けた。委員からは本スポーツクラブの運営面についての質疑が行われ、議論を交わした。また、委員からは大田区における今後の総合型地域スポーツクラブの設立に関する意見も出されるなど、委員会として行政の総合型地域スポーツクラブの関わり方について確認することができ、大変有意義な視察となった。

(6) 今後のスポーツ・観光推進特別委員会の展開

2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催や、国家戦略特別区域の指定等を受け、区は訪日外国人受入環境整備の一層の強化に取り組んでいる。

しかしながら、昨年実施された「国際都市おおた」シンポジウムにおいて、「羽田空港があるのが大田区であると認知されていない」という指摘があったことから、2020年に開かれる東京オリンピック・パラリンピックに際して、都内への来訪者の大幅な増加が予想されるが、海外からの観光客を含めた来訪者が大田区に立ち寄るような施策を推進することが必要である。そのためにも、区が今後より一層の来訪者の受入環境の整備をし、さらなる都市観光施策を実施することが必要である。加えて、行政だけではなく、地域や民間事業者などと協力し、区の発信力と認知度が向上するように今まで以上に取り組む必要がある。さらに、区はこれまでの事業の効果と検証を確実にを行い、スピード感を持ち、部局にとらわれない横断的な連携をもって事業に取り組むために更なる努力をするよう強く要望する。

当委員会が、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを含むスポーツ・観光・国際交流を通して、地域が賑わいに溢れるまちをつくるため、今後も多様な視点・観点からの調査・研究を行っていく必要性を強調し、スポーツ・観光推進特別委員会の中間報告とする。